

**第5次加西市総合計画策定に係る  
社会潮流**

**経営戦略室**

**平成21年10月**

## ～目次～

(1) 少子・高齢化の進展と人口減少社会の到来 .....	1
(2) ライフスタイルの多様化 .....	2
(3) 環境保全と安全への関心の高まり .....	3
(4) 高度情報社会の進展 .....	4
(5) 経済・雇用状況の変化 .....	5
(6) 市民参画の拡大 .....	6
(7) 地方分権のさらなる進展 .....	7

## ◇分野ごとの社会潮流

### (1) 少子・高齢化の進展と人口減少社会の到来

#### ① 全国的な動向

我が国の総人口は2004年（平成15年）の約1億2,780万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎えることとなります。出生率は、2005年（平成17年）に1.26まで低下し、2008年（平成20年）には1.37と上昇に転じているものの依然として低水準となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、日本の総人口は2055年（平成67年）には約8,993万人になると見込まれています。さらに、総人口に占める高齢者の割合は、2005年（平成17年）には20%程度であったものが、2055年（平成67年）には40.5%まで上昇すると見込まれます。

#### ② 全国的な課題

人口減少、少子化・高齢化の進展により、地域の活力低下や要介護者や高齢者単身世帯等の支援を必要とする家庭の増加などが考えられます。また、労働力人口が減少することにより、財やサービスの持続的な供給主体の確保が困難となり、これらを支えていく地方公共団体の財政状況の悪化など、多方面にわたる課題が考えられます。

少子化対策に取り組んでも、総人口の減少は避けられないと考えられることから、人口減少を前提として課題に対応していくことが求められます。

安定した経済成長と労働力の確保に向けて、教育やイノベーション（技術革新）等による生産性の向上、人材の育成、若者・女性・高齢者等の就業機会の拡大を図ることが必要です。

さらには、自治会など地縁型のコミュニティの再生や、観光やビジネス等で各地域を訪れる定住人口以外のいわゆる「交流人口」、NPO活動やボランティア活動などの地域活動を行なっている「活動人口」など、多様な視点から地域活性化に取り組むことも必要です。

### ③ 加西市の動向と課題、求められる対応

本市の平成 15 年の総人口は 51,426 人（10 月 1 日現在 住民基本台帳人口及び外国人登録者数）でしたが、以降は減少傾向にあり、平成 21 年には 48,774 人（10 月 1 日現在）となっています。

また、高齢化率の上昇（平成 15 年は 21.4%、平成 21 年は 24.9%）と、全国平均に比べて低い合計特殊出生率（平成 20 年は 1.15、外国人を除くと 1.21）が示すように、少子高齢化は加西市において深刻な問題となっています。なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 37 年の総人口は 40,675 人、高齢化率は 36.0% となると予測されます。人口減少・少子高齢化の進行は、税収減による財政状況の悪化とそれに伴う行政サービスの低下、人口減少による地域活力の低下、さらに高齢者単独世帯の増加に伴う生活の不安の増加などをもたらします。これらを回避するためには、少子化対策の推進や地域コミュニティの再生が求められます。

## （２）ライフスタイルの多様化

### ① 全国的な動向

ライフスタイルについては、ゆとりや安らぎ、さらには心の豊かさに関する国民意識が高まっています。また、価値観の多様化、長寿化による定年後の時間の増加に伴い多様なライフスタイルの選択が可能になっており、働き方をはじめ、大都市居住者の地方圏・農山漁村への居住など住まい方の多様化の動きなどがあります。

また、都市化による核家族化や若年層の単独世帯化の進展に併せ、近年、高齢者単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯が増加するなど家族形態の多様化も進展しています。

介護や子育て支援等のために親と子の世帯ができるだけ近距離に居住する「近居」の動きや複数の生活拠点を同時に持つ「二地域居住」の動きも見られます。

### ② 全国的な課題

情報通信技術の進展や交通網の拡大により、多様な住まい方、働き方が可能となっており、需要に対応する受け皿の確保と情報提供が課題となっています。また、家族形態の変化に対応するため、保健・医療・福祉等の充実が求められます。

### ③ 加西市の動向と課題、求められる対応

加西市においても、市民意識の多様化等に伴い、勤務時間の短縮等に応じた働き方、2地域居住等の住まい方等、ワーク・ライフ・バランスの推進に焦点を当てた取り組みが必要となっています。

また、ライフスタイルの多様化に合わせ、価値観も多様化し、まちづくりにも反映していく必要があります。

## (3) 環境保全と安全への関心の高まり

### ① 全国的な動向

地球温暖化防止、循環型社会の構築、自然環境の保全・再生等、環境への国民の関心が高まっています。また、近年、自然災害の激甚化や感染症の発生、交通事故の増加や犯罪の続発などを背景に、安全に対する意識も高まっています。

特に地球温暖化の進展は、地球レベルでの気温・海水面の上昇、洪水・高潮、干ばつ等の異常気象の増加等の広範な影響を及ぼすと予想されています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書が公表され、気候システムに温暖化が起こっていると断定するとともに、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定されました。また、化石エネルギーを重視した経済成長と温暖化の進展のシナリオが示されており、環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会の実現の重要性を示唆しています。

### ② 全国的な課題

世界の人口・経済の拡大により、資源やエネルギー不足が今後も懸念されるとともに、生態系の破壊、経済社会活動による国土や地球環境への負荷の増加などの課題が顕在化しています。こうした中でエコ家電、エコカー等の普及など、環境に配慮したライフスタイルに価値観が見出されています。

さらに、日本は自然災害に対して脆弱な国土条件であるとされ、近年は、大雨による災害の増加や被害の激甚化の傾向が見られます。また、世界有数の地震国でもあり、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模地震・津波の発生等も懸念されています。

その対応として、ハード面での整備と併せ、ソフト面を組合せた適切な災害等への備えを充実させる必要がある。

### ③ 加西市の動向と課題、求められる対応

加西市においても地球環境や安全・安心についての関心は高くなっています。加西市役所（本庁舎）は、平成 14 年に ISO14001 を取得し、その後、全国の市町村として初めて ISO14001 からエコアクション 21 への切り替えるなど、環境施策に力を入れてきました。また、住民意識としても、加西市地域新エネルギービジョン策定時のアンケート調査では、新エネルギーの導入について半数以上が導入を検討しているなど、関心の高さがうかがえます。

また、防犯の取り組みについては、公用車に「こども 110 番の車」「安全安心パトロール」のステッカーを貼付し、職員ひとり一人が、犯罪防止の一役を担っています。児童の下校時刻に合わせて、防犯パトロールをするなど子どもの安全確保を重点的に行なっています。

地震・水害といった自然災害についても、「かさい防災ネット」により防災情報を中心として、防犯情報など様々な情報も配信しています。また、「加西市防災マップ」を作成し、市民の意識啓発に活用しています。

今後も市民が安全に安心して暮らすために防災・防犯体制の強化や市民一人ひとりの意識の向上、また地域コミュニティによる防災・防犯活動の強化等をさらに進め、災害に強いまちづくりを推進することが求められます。

## （４）高度情報社会の進展

### ① 全国的な動向

携帯電話やインターネットの普及など、近年の情報通信技術の発達は、生活の利便性や産業の生産性の向上とともに、人と人のつながり方など、国民生活に大きな変化を与えています。特に、インターネットの利用拡大に伴い、知識や興味を情報ネットワーク上で情報交流、活用することが一般的となっています。

「いつでも、どこでも、だれでも」ネットワークとつながり、情報の自由なやり取りを可能とするユビキタスネットワーク社会の実現に向けた取組が進みつつあります。

このような状況を踏まえ、国民生活の向上と産業など地域活性化を図るため、また、行政情報の公開を促進するために、インターネットを活用した地域の情報化の取組みの必要性が一層高まっています。

## ② 全国的な課題

情報通信技術の発達により、遠隔地でも高度な情報へのアクセスが容易になることから、産業立地等の分散や自宅勤務等の勤務形態の多様化が進むことが考えられます。また、GIS（地理情報システム）や、ユビキタスネットワークを活用した技術の進展は、人口減少・高齢化社会における防災やセキュリティ確保、医療・介護等の様々な分野で人の活動を補完し、都市基盤の機能の高度化を果たす可能性があります。

これらの情報通信技術の発達を積極的に地域づくりや人的・物的交流の活発化、さらには国土管理の活用につなげていく必要があります。

## ③ 加西市の動向と課題、求められる対応

加西市においても、市民の行動や活動範囲の拡大、情報量の増加などを背景として情報通信網を利用した行政サービスへの需要は高まっていると考えられる。加西市WEBサイトにおいては、公共施設予約やインターネット公売、加西市議会インターネット中継など、市民の利便性の向上に努めています。

また、企業やNPO等を含む市民と行政、あるいは市民間での情報交換や協力体制づくりにおいても、情報通信技術を活用し、市民との協働、地域の活性化等につなげていくことが求められます。

## （５） 経済・雇用状況の変化

### ① 全国的な動向

経済のグローバル化の進展、東アジア各地域の急速な経済成長と産業構造の高度化の中で、東アジアを中心とした生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化しています。

2008年にアメリカ合衆国を源とする世界同時不況に見舞われ、日本国内でも失業率の上昇と有効求人倍率の低下が起こっています。さらに、少子化・高齢化の進展に伴う年金・保険問題などを抱えているため、国民の日本経済の先行きに対する不透明感と将来所得に対する不安感は依然として強くなっています。

## ② 全国的な課題

経済のグローバル化の進展に対して、技術力を活かした産業の高付加価値化を進めるとともに、世界各国との協調を図りつつ、共通の政策課題に取り組むことによって、国内各地域の成長力・競争力強化につなげていく必要があります。

また、経済力のみならず、優れた技術力（環境、省エネ等）や文化力（アニメ、ファッション、観光資源等）、情報力等のソフトパワーを高めていくことが必要です。そのため、文化、教育、研究の振興を図るとともに、日本が有する魅力を再発見、再認識し、これを浸透させるための情報発信力を強化することが求められます。

一方で「格差社会」と言われているように、産業部門間・地域間の格差が拡大しているとともに、国内消費の伸び悩みなど景気回復には多くの課題が残されています。また、生産年齢人口の占める割合が低下することから、「右肩上がり」の経済成長や税収増を期待することは困難であり、こうした認識による対応が求められます。

## ③ 加西市の動向と課題、求められる対応

全国的な動向と同様に、加西市でも雇用の不安定化、企業の業績悪化といった問題が今後も懸念されます。市内においては商工会議所を中心として、「加西地域緊急経済雇用対策連絡会」が設立されるなど、雇用対策に力を注いでいます。

このような経済・雇用環境の変化に伴い、安定的な税収の確保が困難となる中、行政サービスにおける「選択と集中」に基づく行政経営的発想が求められており、財政状況に即した計画策定の必要が生じています。

## （6）市民参画の拡大

### ① 全国的な動向

社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、NPO認証数の増加、災害時などのボランティア活動の拡がりが見られます。このような背景の下、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO、ボランティア団体、企業など多様な主体が担いつつあり、市民参画の拡大が見られます。

### ② 全国的な課題

市民参画の成長の動きを積極的に捉え、個人、企業等の社会への貢献意識をさらに促すとともに、地域における「地縁型」のコミュニティとNPO等「知縁型」のコミュニティの醸成が必要です。



### ③ 加西市の動向と課題、求められる対応

「公」の役割を果たす主体の成長に伴い、行政には選択と集中による経営感覚を持った地域運営が求められています。地域のニーズは質的な面での充実が目が向けられており、市民や企業、教育機関など、行政を超えた知恵が新たに活用する資源として注目されます。

## (7) 地方分権のさらなる進展

### ① 全国的な動向

平成12年(2000年)4月、地方分権一括法が施行され、本格的な地方分権時代が始まり、各自治体においては、地域の個性を生かしたまちづくりが求められます。また、地方分権を進めるということは、地域のことは地域で責任を持って決める自治を強化することであり、そのためには行政だけでなく、市民・事業者と行政が協働してまちづくりを行うことが求められている。

さらに平成18年12月に地方分権改革推進法が成立し、地方分権改革を総合的かつ計画的に推進することとなった。これにより①地方公共団体への権限の移譲、②国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実(国の負担金、補助金等の支出金、地方交付税、国と地方公共団体の税源配分等)③地方分権改革の推進に応じた地方公共団体の行政体制の整備及び確立を図るものとなっています。

地方自治体では、財政状況の悪化や行政課題への対応のため、行財政改革に取り組んでおり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年)の成立等に伴い財政の健全化、地方分権時代に対応できる体制づくり等が求められている。

### ② 全国的な課題

今後ますます少子化、高齢化が進むとともに、総人口は減少局面を迎え、財政支出がふくらむ反面、税収増を期待できない状況において、行財政のしくみの転換が迫られています。このため、新たな行政課題への対応や経済社会の活性化に向け、行財政改革に取り組む必要があります。地方自治体においては、効率的な行政組織や体制の整備や事務事業の見直しなど、社会環境の変革に対応した適切な行政運営を進めていくことが求められています。

### ③ 加西市の動向と課題、求められる対応

加西市においても行財政改革の取り組み強化、社会環境の変化に対応した適切な行政運営の推進をはじめ、地方分権改革推進法により、市町村による国・県の施策からの選択と提案の段階への移行が必要です。また、市民の視点にたった目標を実現するため、職員は市民ニーズに的確に応じられるよう、目標達成のための計画的な施策展開と事務事業の執行という意識改革、スキルアップが求められます。行財政面では、「第6次行政経営改革大綱」「集中改革プラン」等を策定し行財政改革を推進しています。また、事務事業の見直しと改善を図り、組織や制度を改革し、行財政運営の効率化、税収確保を重点にすることにより財政基盤の強化に引き続き取り組むことが求められます。